

J-VER創出の観点からみたコベネフィット対策の一次評価

資料6

	評価項目	判断基準
1	適切なベースライン方法論及びモニタリング方法論は作成可能か。	A: 現状の考え方で方法論の作成は可能 B: プロジェクトバウンダリーや導入機器など現状のプロジェクト案に修正をほどこせば方法論の設定は可能 (= ボーダーライン) C: 考え方を根本的に変えなければ方法論の設定は難しい、あるいは今回のモデル事業の対象事業ではない
2	追加性の考え方 (J-VER制度の資金的な支援がないと実現が困難) は明確かつ妥当か。	A: 追加性の考え方は明確であり、一般化する際にも問題はない (補助金込みで投資回収まで3年以上が目安) B: 提案されるプロジェクトでの追加性の説明は困難だが、一般化する際には説明も可能 (= ボーダーライン) C: 追加性の説明が困難である
3	温室効果ガス削減ポテンシャルは高いか、または当該技術をJVER制度を活用して普及させる政策的意義が高いと考えられるか。	A: 温室効果ガス削減ポテンシャルは高く、政策的な意義や他の好影響がある B: 温室効果ガス削減ポテンシャル、政策的な意義や他の好影響も期待できる C: 温室効果ガス削減ポテンシャルが低く、特に政策的意義や他への好影響は期待できない

プロジェクトタイプ (プロジェクトタイトル)		メタンの回収・利用					
プロジェクト概要		食品廃棄物のメタン発酵・バイオガス化発電		自治体と協力し生ごみをバイオガス化し焼却施設の燃料として利用		下水汚泥消化槽によるバイオガス化。生ごみ、剪定枝、し尿、浄化槽汚泥をバイオガス化	
温室効果ガス削減効果 (コベネフィット)		再生資源率が低い食品廃棄物の堆肥化とバイオガス燃料利用による化石燃料代替		食品ごみをバイオガス化し焼却施設の重油代替として利用		生ごみ、剪定枝、し尿、浄化槽汚泥をバイオガス化し都市ガスと混合利用	
総合評価		A		A		A	
1	適切なベースライン方法論及びプロジェクト方法論は設定可能か。	A	バイオガスによる化石燃料代替、またバイオガスを利用した発電がある場合は、電源代替の排出削減量を定量化することは可能。ただし、グリーン電力との環境価値のダブルカウントを防止する措置が必要となる可能性あり。	A	バイオガスによる化石燃料代替の排出削減量を定量化することは可能。	A	バイオガスによる化石燃料代替の排出削減量を定量化することは可能。
2	追加性の考え方は明確かつ妥当か。	A	バイオガスの製造コストと化石燃料のコストの比較において、バイオガスのコストが化石燃料に比較して高い場合、証明は可能。	A	バイオガスの製造コストと化石燃料のコストの比較において、バイオガスのコストが化石燃料に比較して高い場合、証明は可能。	A	バイオガスの製造コストと化石燃料のコストの比較において、バイオガスのコストが化石燃料に比較して高い場合、証明は可能。
3	GHG削減ポテンシャルは高いか、または政策的意義が高いと考えられるか。	B	均質な廃棄物が大量に発生する場合は、ある程度の排出削減量が期待できると考えられる。	B	均質な廃棄物が大量に発生する場合は、ある程度の排出削減量が期待できると考えられる。	B	均質な廃棄物が大量に発生する場合は、ある程度の排出削減量が期待できると考えられる。

プロジェクトタイプ (プロジェクトタイトル)	廃棄物発電の高効率化	リサイクル(廃プラ)	プラ製品リプレース	リユース
プロジェクト概要	高効率発電(発電効率15%以上を達成する焼却炉)	廃プラのガス化、アンモニア等の工業原料化	プラ製品リプレース 植物由来素材への転換	容器リユース
温室効果ガス削減効果 (コベネフィット)	化石燃料の効率利用	廃プラの焼却回避、原燃料化による化石燃料代替	プラ容器の利用回避	イベントにおける飲料容器リユース、総菜チェーンによるリユース容器の利用によりプラ焼却の回避、焼却時の化石燃料の削減
総合評価	A	B	BまたはC	BまたはC
1 適切なベースライン方法論及びプロジェクト方法論は設定可能か。	A ベースライン(BL)において処理される廃棄物とプロジェクト実施後に処理される廃棄物に大きな変化がないという前提であれば、ベースラインとプロジェクトにおける発電量(もしくは発電効率)の差から、排出削減量の定量化が可能。	B または C 回収される廃プラのBLでの処理方法(単純焼却・廃熱回収あり等)の把握が必要。 BLでの処理方法が、単純焼却の場合は、焼却回避による排出削減量の定量化が可能。 また、原料代替に関しては、代替される原料の製造に関連したGHG排出量の定量化が可能であれば、排出削減量の定量化も可能(ただし、方法論は複雑化する可能性あり)。	B または C プラ容器のBLでの処理方法(単純焼却・廃熱回収あり等)とそれに対応する温室効果ガス排出量の把握が必要。 植物由来素材の製造過程での排出量等の把握も検討が必要。	B または C プラ容器のBLでの処理方法(単純焼却・廃熱回収あり等)とそれに対応する温室効果ガス排出量の把握が必要。 リユースするために排出される温室効果ガスの排出量の把握が必要。
2 追加性の考え方は明確かつ妥当か。	B 投資額が大規模であると想定され、投資回収等も追加性を証明するために十分であることが想定される。ただし、J-VER化によるクレジット収入が全体のコストに対して少ない可能性があり。	B 廃プラのガス化プラントの投資回収年数等から証明は可能であると考えられる。	B 植物由来素材とプラ容器の価格差から証明可能と考えられる。	B プラ容器のリユースに関するコストと毎回プラ容器を利用するコストから証明可能と考えられる。
3 GHG削減ポテンシャルは高いか、または政策的意義が高いと考えられるか。	A 発電量も多く、ポテンシャルは高いと考えられる。	A 廃プラの処理量及びBLにおける処理方法により異なるが、排出削減のポテンシャルは高いと考えられる。	C 排出削減量は少量であることが想定される。 類似の取り組みをバンドリングすることで排出削減量を確保することは可能。	C 排出削減量は少量であることが想定される。 類似の取り組みをバンドリングすることで排出削減量を確保することは可能。

プロジェクトタイプ (プロジェクトタイトル)		有機性等廃棄物燃料化	
プロジェクト概要		代替燃料供給	
温室効果ガス削減効果 (コベネフィット)		木くずチップ、廃プラ由来燃料による産業燃料の代替化	
総合評価		B	
1	適切なベースライン方法論及びプロジェクト方法論は設定可能か。	B	RPFの原料がベースラインでどのように処理(埋立、単純焼却、廃熱回収等)されていたかを特定することが必要。木チップの使用は、バイオマスボイラの方法論との整合性(国産の原料のみを認めている)を要確認。
2	追加性の考え方は明確かつ妥当か。	B	投資額が大規模であると想定され、投資回収等も追加性を証明するために十分であることが想定される。ただし、J-VER化によるクレジット収入が全体のコストに対して少ない可能性があり。
3	GHG削減ポテンシャルは高いか、または政策的意義が高いと考えられるか。	A	発電量も多く、ポテンシャルは高いと考えられる。

省エネ行動			
収集運搬効率化		焼却炉省エネ	
回収拠点の効率配置により、運搬に関連した温室効果ガス排出を削減		焼却炉の設備改善、運転管理により助燃剤重油使用量を削減	
BまたはC		B	
BまたはC	ベースラインにおける排出量の特定が必要。また、排出削減量の定量化において、ベースラインとプロジェクトの比較が可能であることが必要。	A	ベースラインにおける焼却炉の運転データ及び重油使用量のデータが入手可能であれば、ベースラインの設定も可能。重油の使用量は、モニタリングも通常業務で実施されるため、方法論の作成は可能。
B	回収拠点の効率配置が通常の活動において行われない活動であることが必要。また、拠点の効率配置による投資回収が短い場合、追加性の証明が困難となる可能性あり。	B	単純な焼却炉の運転方法の改善によって対応可能な方法の場合、追加的な投資やコストがないため、追加性の証明が困難である可能性あり。
B	大規模な排出削減量は見込めないが、類似の取り組みをバンドリングすることで排出削減量を確保することは可能。	B	重油の消費削減量により、ある程度のポテンシャルが期待できると考えられる。また、普及可能性もあると考えられる。